

【R3:先-4】 道の駅拡充整備に伴う官民連携手法の実現性調査

(実施主体:岐阜県富加町)

富加町基礎情報(R4.1.31時点)

- ・人口:5,706人
- ・面積:16.82km²

【事業分野:道の駅, エリアマネジメント, PRE活用】 【対象施設:道の駅, 都市公園, 河川公園】

【事業手法:公共施設等運営権制度(コンセッション), 指定管理者制度, Park-PFI, LABV】

調査のポイント

- ・4施設を拠点とするエリアマネジメントを持続させるため、関係者の理解醸成と合意形成、さらには共通認識での事業化に向けた人材育成を目的とした官民連携手法の構築・検討を行う地域プラットフォームの活用を目指す。
- ・事業手法は、道の駅についてはコンセッションと指定管理者制度の併用及び「開発を目的とするLABV方式と運営を目的とするコンセッション方式の組合せ、2つの公園についてはPark-PFIを想定し、それらの実現可能性の検討を行う。

事業/施設概要

【事業概要】

- ・富加町では、道の駅「半布里の郷とみか」が、町の観光拠点や情報発信施設として平成22年4月に整備され、10年が経過した。
- ・道の駅「半布里の郷とみか」の更なる施設の有効活用、地域活性化等の拠点機能拡充を図るため、既存の道の駅(敷地面積約4,300m²)に隣接する農地(約2,600m²)を町が取得し拡張することに加え、近傍施設である「とみぱーく(河川公園)」、「半布ヶ丘公園(都市公園)」を官民連携の事業範囲に想定し、さらに「富加駅(長良川鉄道)」を加えた計4つの施設を拠点としたエリアマネジメントを実施する。
- ・エリアマネジメントの実施にあたり、富加町が組成する地域プラットフォームを活用し、施設の維持管理・運営事業者、地域の担い手、行政による事例研究や具体的プロジェクト策定、試行(PDCAサイクルの試行)等を通じて案件形成力の強化に取り組む。

【施設概要】

	現況の用途	面積	所有
①	地域振興施設	1,370m ²	町
②	道路区域	2,980m ²	県
③	田	2,580m ²	民間
	合計	6,930m ²	



図 道の駅の施設配置図(現況)



図 4つの拠点施設とエリアマネジメント対象エリア

目的・これまでの経緯

【調査目的】

- ① 地域プラットフォーム組成の実現可能性の調査
 - ・将来的な道の駅の事業運営者として、富加町及び地域事業者などを主に中心とした地域プラットフォームの組成の実現可能性について調査する。
- ② 事業スキーム(公共施設等運営権制度と指定管理者制度の併用及び2つの公園におけるPark-PFI等)の実現可能性の調査
 - ・機能の異なる複数のハードと複数のソフトの融合を図る事業スキームの実現可能を調査する。
- ③ 事業内容案(拠点施設の利用で提供する新商品・サービス)についての調査
 - ・計4つの拠点施設を含むエリアマネジメントの観点から、拠点施設利用時や施設間で連携し提供する新商品・サービス購入等への電子マネー利用や基金等活用の有効性など、事業内容(案)について調査する。

【これまでの経緯】

- ・令和3年3月25日 道の駅拡充基本構想策定

【R3:先-4】 道の駅拡充整備に伴う官民連携手法の実現性調査

(実施主体:岐阜県富加町)

調査結果

① 地域プラットフォーム組成の実現可能性

【調査内容】

- ・地元事業者のワークショップなどを通じて、地元事業者の参画意向を調査した。
- ・町外事業者へのヒアリングを通じて、町外事業者の事業に対する関心の有無について調査した。

【調査結果】

- ・地元事業者及び町外事業者の事業への参画意向が確認され、富加町が組成する地域プラットフォームの実現可能性があると結論付けた。

【今後の課題】

- ・地元事業者を中心とする地域プラットフォームを早期に組成するとともに、地元事業者及び市内の関係各課に加え、外部機関(大学や金融機関、共同事業者としての町外事業者など)と連携しながら、事業の実現に向けた取組を図る必要がある。

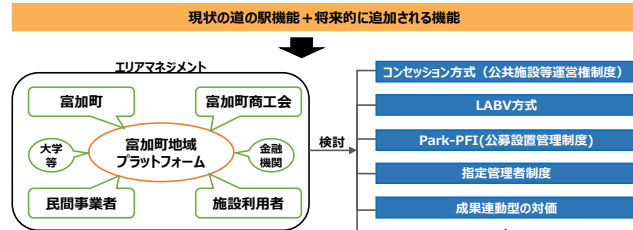


図 将来的な事業の検討体制

③ 事業の中心となる道の駅の事業内容(案)

【調査内容】

- ・エリアマネジメントの観点を含めた、将来的な道の駅活性化事業の事業内容に関する地域の関係者のアイデア等を、地元中学生のワークショップ及び地元事業者のワークショップを通じて調査した。

【調査結果】

- ・事業内容に関するアイデア等がワークショップ等を通じて抽出された。

【今後の課題】

- ・今後の事業展開について、各ワークショップで抽出された意見などを基に、具体的な事業内容などを詳細にしていく必要がある。
- ・各関係者の参画意欲が低下しない内に、富加町がイニシアティブを取って、地域プラットフォームの組成及び継続したプラットフォームの活動を実行に移す必要がある。

② 事業スキーム

【調査内容】

- ・道の駅の現状や4拠点施設を含むエリアマネジメントの視点を踏まえた上で、推奨できる官民連携手法として、①コンセッション方式×指定管理者制度、②Park-PFI、③LABV方式について検討した。

【調査結果】

- ・立地条件より、平成30年のPFI法の法改正により認められた地方自治法の特例を活かし、今回整備する道の駅や公園等の運営維持を地域プラットフォームにて実施することが、事業収支の観点からも望ましいと判断した。
- ・コンセッション方式の導入は、地元企業を中心とする地域プラットフォームだからこそ可能となる運営内容を付加し、平日を指定管理者制度にて賄い、特に土日祝日を軸にした運営権の切り出しを行うことで、事業収支のバランスが取れると判断した。
- ・2つの公園に、Park-PFIを導入することが民間事業者の参画障壁の軽減につながると判断した。
- ・地域プラットフォームの組織形態について、新たに法人設置する場合は、富加町が有する道の駅の拡充整備地を含めた公的不動産を富加町が出資するというLABV方式の活用も十分に想定できると判断した。

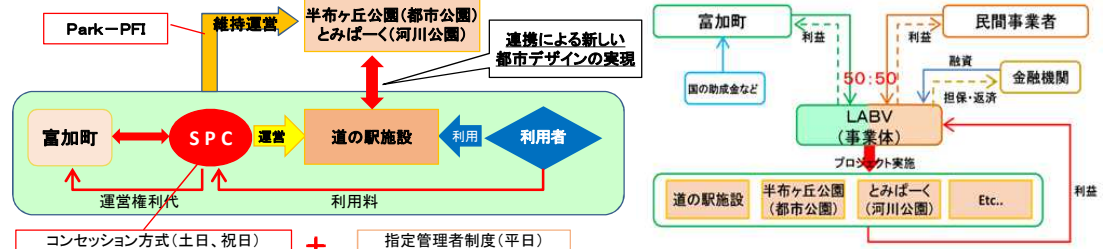


図 運営権(コンセッション)及びPark-PFIの事業スキーム

図 LABVの事業スキーム

【今後の課題】

- ・地元事業者を中心としつつも、町外事業者による共同事業者としての自由な提案を可能とする事業スキームの検討が重要である
- ・民間事業者の選定方法を検討する必要がある。

事業化に向けた今後の展望

年度月	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
○道の駅	現契約(指定管理期間)					
○半布ヶ丘公園	直営での維持管理・運営	P F の設立	実施方針の公表	特定事業の選定	公募・事業者の選定	基本協定の締結
○河川公園	直営での維持管理					
○富加駅周辺(公園等)	公園は直営					
官民連携を前提にSPC等による事業実施(ex:15~20年) (設計、工事、維持・管理・運営)						
鉄道・駅舎は長良川鉄道(株)の運営						